



やまと 市議会だより

第310号
令和4年(2022年)2月1日
【編集】
広報委員会
【発行】
大和市議会

12月定例会

一般会計補正予算を可決

不登校特例校分教室を整備

令和3年第4回定例会は11月25日から12月21日までの27日間の会期で開かれました。今定例会には、令和3年度大和市一般会計補正予算(第7号)など議案64件が市長から提出され、陳情6件とともに審議されました。また、議員提出議案として、年末年始における航空機の飛行自粛を求める決議など4件が審議されました。(審議結果は8面に掲載)



大和ゆとりの森からの眺望

令和3年度大和市一般会計補正予算(第8号)は歳入歳出予算の総額にそれぞれ1億5262万2千円を追加するものです。

主な内容は、歳出で、市民課の窓口キャッシュレス決済の導入に係る経費(493万9千円)、児童扶養手当受給者への臨時特別給付金の給付に係る経費(8192万7千円)、不登校状態が長期化した生徒を支援する拠点「不登校特例校分教室」の整備に係る経費(4328万1千円)等を増額し、歳入は国庫支出金、繰越金等を計上するものです。

また、自転車マナーアップ対策工事費等の債務負担行為補正がありました。

本会議における審議

所管の各常任委員長からの審査報告後、討論を経て、賛成多数で原案のとおり可決されました。

○反対討論

・政府は感染症対策等を利用し行政のデジタル化を促進している。マイナンバーカードにひもづける健康保険証、運転免許証、所得など様々な個人情報を加えるだけでなく、それらを加工し大企業に提供することで、経済の活性化にも活用し

ようとしている。マイナンバーカードを持つ、持たないは個人の選択であり、持たざるを得ない状況をつくり出そうとするのも問題と考え、反対する。(共産)

○賛成討論

・これまでも、学校復帰を視野に入れながらの支援体制を取ってきた。不登校が常態化、長期化する中で、不登校の生徒の望む選択肢が増えるよう、学校への復帰を目標としない今回の不登校特例校分教室の開設は、一步深く子供たちに寄り添う施策であり評価する。引地台中学校分教室に行けば、自分は変えられるのではと希望が湧いてくる分教室にしてもらいたいと期待し、賛成する。(公明)

・児童扶養手当受給者への5万円の給付は、困窮しやすいゾーンへの重点的な施策で高く評価したい。また、引地台中学校分教室整備事業について、第8期学習指導要領が改正されて、そういうものではないとなったが、日本では不登校支援というのは登校するべきものとして残っており、実態では大きくシフトできていない中で、本市で抜本的に不登校支援の在り方を見直し、前向きに取り組んでいくことを大きく評価し、賛成する。(虹の会)

委員会における主な質疑

【総務常任委員会】

○質疑 国から地方創生臨時交付金と同様な予算の交付予定はあるか。

○答弁 国において6.8兆円の臨時交付金が補正予算に計上される予定との情

報があるが、市への交付額の情報は無い。

【厚生常任委員会】

○質疑 児童扶養手当受給者への臨時特別給付金給付事業について、対象要件、対象者数、1人当たりの支給額、支給時期について説明願いたい。

○答弁 令和3年11月分の児童扶養手当を受給した1600人を見込んでいる。令和4年2月に一律5万円を支給したい。

【文教市民経済常任委員会】

○質疑 引地台中学校分教室整備事業について、今回つくる不登校特例校分教室では、そこに行った子供たちが希望を持って学習できるという何らかの特色を持つことについて、どう考えているのか。

○答弁 文科省の不登校児童生徒への支援の在り方の通知に、不登校児童生徒への支援は学校に登校するという結果のみを目標にするのではなく、社会的に自立することを目指す必要があると書かれており、基本的にはこれを基に支援を再構築している。その子に合った支援方法を見つけてその方法での支援を目指したい。

【環境建設常任委員会】

○質疑 自転車マナーアップ対策工事費の具体的な内容を示されたい。

○答弁 自転車通行禁止の歩道に、路面シートやポール型標示等を設置し、自転車の車道通行を促す工事である。

※1面、7面、8面に掲載している一般会計補正予算第8号と第9号については、議決の順番が前後したことにより、議決後に数字等の整理を行っていますが、紙面では提案時の数字を掲載しています。

議会の動き

10月

- 12日 前副市長辞職等に関する調査特別委員会
- 28日 厚木基地騒音対策協議会が横浜市で開催され、議長が出席

11月

- 1日 全国市議会議長会基地協議会相談役会及び理事会が東京で開催され、議長が出席
- 15日 全国市議会議長会基地協議会関東部会総会が東京で開催され、議長が出席
- 16日 全国市議会議長会産業経済委員会が東京で開催され、議長が出席
- 18日 議会運営委員会
- 25日 第4回定例会開会
本会議
広報委員会
- 29日 環境建設常任委員会

30日 文教市民経済常任委員会

12月

- 1日 厚生常任委員会
- 2日 総務常任委員会
- 3日 基地対策特別委員会
- 13日 議会運営委員会
- 14日 一般質問
- 15日 一般質問
- 16日 一般質問
- 17日 議会運営委員会
- 21日 本会議
第4回定例会閉会
- 22日 広域大和斎場組合議会定例会が本市で開催され、議長ほか5名が出席
- 27日 広報委員会
前副市長辞職等に関する調査特別委員会
記者会見

1月

- 6日 広報委員会

詳細は市議会ホームページを御覧ください

大和市議会

検索 クリック

その他の主な委員会質疑等

【総務常任委員会】

市税条例の一部改正

○質疑 雨水貯留浸透施設に関して、条例改正で、税金の多寡はどうなるのか。

○答弁 固定資産税は税率1.4%の固定で、認定計画に基づく設置に限り特例措置が適用される。

○質疑 中小事業者等が取得をした同項に規定する機械装置等とは何か。

○答弁 機械及び装置、器具及び備品、工具、建物附属設備については、生産性が年平均1%以上向上するもの、事業用家屋については、取得価額の合計が300万円以上の先端設備とともに導入され

たもの、構築物については、生産性が年平均1%以上向上するものが対象資産であり、特例措置が適用される。

手数料条例の一部改正

○質疑 長期優良住宅は、固定資産税が減税になるのか。

○答弁 戸建ての場合、軽減措置が3年間から5年間に延長になる。

○質疑 長期優良住宅に関して、戸建てと共同住宅、それぞれ年間何棟の申請があるのか。

○答弁 共同住宅は申請がなく、戸建て住宅は、平成30年度187棟、令和元年度211棟、令和2年度はコロナの影響により少し減り、168棟である。

した場合、どのようになるのか。

○答弁 アリーナ面積が599平米で、ミニバスケットコートが2面確保できる広さである。

工事請負契約の締結(引地台中学校大規模復旧防音・改修工事)

○質疑 仮校舎を建設して、現在の躯体を生かして工事を行うが、空調設備の部分が変更になるのか。

○答弁 コンクリートの基本的な躯体は生かしつつも、空調機器の入替えのみではなく、内装、建具、外壁の一部も改修する工事で、リニューアルになるかと思う。

指定管理者の指定(コミュニティセンター)

○質疑 管理運営状況の検証はどこで行っているのか。

○答弁 市の公の施設の管理運営に関する基本方針に基づいて生活あんしん課で評価している。

指定管理者の評価は、年2回のモニタリング、現地調査、聴取を行い、事業の実施状況、財政状況をチェックし評価している。また、利用者アンケートを実施し、利用者の要望等を踏まえ、協議して審査している。

○前回の本委員会で、調整や準備が整い次第、職員アンケートを実施すると決定され、調整準備が整った10月5日から各委員がアンケート用紙を該当職員に配付した。配付状況等については、対象者に配付済みであることが確認された。

12月27日

○神奈川県弁護士会から推薦された弁護士と契約を締結し、弁護士の調査特別委員会への出席に係る取決め等を定めた要領を制定したことが報告された。

○委員が開封・集計を行った職員アンケートの集計結果が報告された。

○職員アンケートの集計結果について、委員会終了後に記者会見を実施するとともに、報道機関及び市側に対し回答者の特定などは厳に慎んでもらうよう文書で

【厚生常任委員会】

指定管理者の指定(児童館)

○質疑 単独児童館は子安児童館と上和田東児童館の2つがあるが、管理運営委員会の構成員はコミュニティセンター併設館と違いはあるのか。

○答弁 自治会、子ども会、民生委員・児童委員、青少年指導員、老人クラブ、地区体育振興会の方々と、単独館であっても、基本的には同様の構成メンバーになっている。

○質疑 令和2年度に卓球を行っていたところは、令和3年度も行っているのか。

○答弁 昨年度、コロナ禍の制約の中でも卓球を利用できた館は、それより改善している。利用を見合わせていた会館のうち、幾つかは現時点で卓球の利用を再開している。従前、卓球台を2台用意していた会館が1台だけ出して利用してい

るなどの制約はあるが、順次再開に向けて各館で取り組んでいる。

○質疑 併設館はコミュニティセンターのホームページがあるので、児童館の様子も見るができるが、単独館はホームページがなくて、どのようなことをしているのか触れにくい。今後、作成していく方向性はあるのか。

○答弁 単独館におけるホームページは、指定管理者と協議をしながらになるかと思うが、今時点ですぐにとは求めていない。



【環境建設常任委員会】

都市公園条例の一部改正

○質疑 今年度、引地台温水プールは閉鎖しているが、閉館時間を午後8時から午後6時とした理由を聞きたい。

○答弁 当該施設はマスクが着用できず、他施設と比較すれば新型コロナ感染リスクが高いため、利用再開は、暫定的に時短供用、人数制限を行った上で対応していきたい。今回の時短供用は、午後6時から午後8時までの利用者数が比較的少ない実績から、当該部分を除外した。

○質疑 利用者の少ない時間帯を削ることで、どのようなメリットがあるのか。

○答弁 緊急事態宣言時は午後8時以降の外出を控えるよう促され、相模原市ではプールの供用を2時間短縮している。本案も、メリットというより機会を減らすということで、得策と考えている。

○質疑 平日の場合、現役世代は、午後6時から午後8時までの時間帯でなければ利用できないのではないかと。他の時間帯や曜日別の運用もあるのではないかと。

○答弁 料金収入が不安定な中では、線をきつつ運営しなければ指定管理者の負担が重くなる。午後7時以降の利用者が数人の中、指定管理者より、暫定的ではあるが、コロナ収束まで、2時間の時短供用とさせてほしい旨の提案があった。

○質疑 年末年始の騒音について、去年の年末、今年の年頭はどうだったか。

○答弁 騒音について、滑走路北1キロメートル地点で70デシベル以上が17回、100デシベル以上の測定はない。苦情も1件もなかった。

を回答した方が15人、「ない」が34人、無回答が8人だった。

「ある」と答えた方の自由記述で複数あったものは、「船から降りてもらう、降格示唆」「叱責を受ける・恫喝された・罵声を浴びる・どなる」であった。また、「見聞きしたことがある」と答えた方の自由記述で複数あったものは、「船から降りてもらう、降格・異動示唆」「叱責を受ける・どなる・罵声を浴びる」「反省文・始末書を書かされる」「市長の判断による公共施設の工事や契約内容の変更、やり直し、予算の無駄」「精神的な不調、疾患となった」であった。

職場環境に係わるアンケート調査結果は、市議会ホームページの「記者会見資料」から御覧ください。

【文教市民経済常任委員会】

国民健康保険税条例の一部改正

○質疑 市の負担として幾らぐらいになると想定しているのか。

○答弁 1170世帯で未就学児1500人を前提とした試算であるが、保険税の減額は1400万円程度と見ている。そのうち、国が2分の1、県と市が4分の1ずつの負担になる。市の負担はおおよそ350万円と試算している。

工事請負契約の締結(つきみ野学習センター大規模改修工事)

○質疑 同センターは何年経過したのか。乾式トイレに切り替わるが、利用者の要望はなかったのか。

○答弁 開館して34年が経過している。エレベーターの改修工事等は行っているが、それ以外の大規模改修はなかった。和式では利用しづらいという意見があり、そういった部分を反映している。

工事請負契約の締結(北大和小学校体育館建替工事)

○質疑 既存の体育館666平米に対して、989平米とかなり大きくなるが、バレーコート、バスケットコートで換算

【前副市長辞職等に関する調査特別委員会】

10月12日

○本委員会からの文書での質問に対する市長、前副市長からの文書での回答を受け、市長側、前副市長側それぞれに相手側の回答に対する弁明、反論の機会を設けることが前回の本委員会で決定され、弁明、反論があれば提出をお願いする旨の文書を送付した。このことを受け、市長、前副市長から、それぞれの回答に対する弁明、反論書が提出され、その内容が報告された。

○神奈川県弁護士会から推薦された弁護士に、本委員会のアドバイザーを依頼することが決定された。

詳細は市議会ホームページを御覧ください

大和市議会

検索 クリック

一般質問 (12月14日・15日・16日)



コロナ禍の厳しい財政での公園整備
高額で豪華な休憩所は本当に必要か

自由民主党 福本 隆史

○質問 新型コロナは行政運営や予算に相当の影響を及ぼし、令和3年度の予算編成は行政側も大変だったと思う。そこで令和3年度の財源不足の想定額など予算編成の概要と今後の見通しを伺う。

○答弁 令和3年度は財源不足額を33億円と仮定し、政策的経費は17%のマ

イナスシーリング対象とするなど必要な経費を最小限に見積もるよう努めた。建設事業は長期的な視点で最小限の経費で要求した。令和4年度も楽観視できない。

○意見 令和3年度の予算が大変厳しく、今後も楽観視できないことが分かったが、本定例会でやまと公園休憩所の請負工事

の議案が上がった。約150坪の平家で、契約金額約2億3000万円、設計費1000万円超と公園の休憩所としては常軌を逸した金額である。図面では4メートル以上の高い天井、柱の間隔が広い一面ガラス張りの壁、デザイン性の高い外観など、高額になる要素を様々取り入れている。また議会には休憩所と説明しながら必要以上の高額な公共施設を建築するのは進め方にも問題がある。やまと公園改修整備事業費の総額は約11億円とのこと、コロナ禍の非常に厳しい財政状

況で果たして市民の理解が得られるのか疑問である。なお今後人口は減少する一方、市債の償還、維持管理費、大規模修繕費、そして解体費に至るまで公共施設は長期にわたり支出が伴うため行政は公共施設の新設に慎重になるべきだが大和市は新設の公共施設が多すぎる。今回の豪華な休憩所は本当に必要なのか。私は議会の健全性が問われるこの案件に対して市民目線に立たなければならぬと考える。市民あっての大和市であり、市民最優先の適切な行財政運営を強く望む。



オール大和で乗り越える！
災害に強い大和モデルの構築を急げ

野内 みつえ

○質問 頻繁に地震が発生している。スタンドパイプ周知のため、のぼりや横断幕を掲げたことは高く評価するが、まだまだ市民への周知が足りない。そこで、改めてスタンドパイプ消火資機材の果たす役割と、今後の取組について伺う。

○答弁 県内第2位の人口密度が高い本市の防災上の課題は同時多発的に起こる火災であり、その対応のため県内に先駆けてスタンドパイプを導入した。消防による公助だけでは限りがあり共助が欠かせない。今後は周知啓発活動のさらなる推進、幅広い世代の担い手育成、積極的な取組を行い地域防災力の向上に努める。

○要望 防犯の関係上、スタンドパイプは自治会の防災倉庫に大切に保管されていることが多い。使用上の効果を図るため、新たにスタンドパイプ専用の倉庫を設置し、ダイヤル式の鍵をつける方法を

検討してはどうか。倉庫の鍵がなくてもメモにすれば開けることができ、防犯上、一、二年に一度、鍵を変えれば安心である。スタンドパイプ専用の倉庫に助成を出すことを要望する。大和市PTA連絡協議会の会長研修会で消防による講習会を行っていることを高く評価し、継続を要望する。中学校の応急手当の学習に加えての周知は、より体験的な防災教育の推進を要望する。防災に強いまち、大和モデルの構築を急ぐことを要望する。



火事だ！スタンドパイプだ！



LINEを活用し
プッシュ型情報発信を

公明党 金原 忠博

○質問 プッシュ型とは、利用者が能動的な操作や行動を行わずに、提供する側から自動的に行われるタイプの技術やサービスを指す。利用者が欲しいと思った際にすぐに技術やサービスを提供できるというメリットがある。LINEは活発に日常的に利用している人数が他のSNSと比べてかなり多く、全世代の利用率が高いことが特徴である。LINEを活用したプッシュ型情報発信は効果的だと考えるが、所見を伺う。

○答弁 全国の自治体で急激にLINEの活用が広がる中、本市では情報管理の慎重な調査と管理体制の確認を行った上で、LINEでの子育て何でも応援メールの運用をスタートした。国においても、地方公共団体等が業務でLINEを利用する際の個人情報の保護等に関する取扱いのガイドラインを示しており、それに



のつとって、市のホームページのリニューアルに合わせ、LINEを通じた行政情報の提供を実施していきたい。

○要望 LINEを通じて提供された情報が正しく、大いに活用してもらえよう願う。

その他の主な質問項目

- 市内商業活性化について
- マイナンバーカードの保険証利用について
- ペットボトルのSDGsについて



子どもの目の異常
早期発見のために機器の導入を

神奈川ネットワーク運動 山崎 さゆき

○質問 弱視等の目の異常は、視覚が発達する感受性のある適切な時期に発見し、治療を行えば治る可能性が高いが、現在の3歳6か月児健診の1次検査は家庭で行うため、異常を見逃す可能性がある。近年、異常を着実に発見するために屈折検査機器を導入する自治体が増えている。来年度からは厚労省の半額補助も始まる。1次検査に機器を導入してはどうか。

○答弁 将来を担う子どもの視覚をよりよく育むために、3歳6か月児健康診査の全受診者に対し、屈折検査機器による検査を新たに実施していく。よりきめ細やかな検査体制を構築することで、今後も子どもの健やかな成長を支えていく。

○質問 3歳6か月児健康診査の次の視覚検査は就学時健康診断となるが、異常が発見された場合は、診断の内容をどのように保護者に伝えているのか。

○答弁 医師が直接保護者に所見を伝えるとともに、その内容を記載した結果表を保護者に渡し、医療機関への受診を勧告している。

○質問 診断によっては再検査や医療機関への受診が必要だが、受診等の確認や再勧告はどのように行っているか。

○答弁 受診確認や再勧告は行っていないが、学校医による定期健康診断の結果や保護者が記入する保健調査票に基づき、医療機関への受診勧告を行うことなどにより、健康保持に努めている。

○要望 再勧告により受診率は向上する。眼科医による検査結果の学校での確認、受診していない場合には受診をするよう勧告することを教育委員会から学校に対して伝えるよう強く要望する。

その他の主な質問項目

- 子宮頸がんについて



高額化した小学生ランドセルに
代わるリュックを推奨してみては？

自由民主党 小倉 たかお

○質問 近年の小学生ランドセル事情は、メーカーの素材の品質やデザイン等で個性化を極め、価格帯で高額化している。他の自治体ではランドセルにこだわらず、自由なかばんで混在して認めている自治体もあるようである。小学生が持つ荷物の重さは平均で4.7キロ、体への負担は健康に影響が出る。そこで、ランドセルに代わる低価格なリュックサック等の独自の推奨品の提供を提案する。製作メーカーは多数あるので、リーズナブルな価格帯で、軽くて丈夫なリュックを考えるべきである。子供たちはほぼ毎日水筒を首にかけて持参しているが、リュックなら水筒のほかに1人1台端末も中に入る。市独自のランドセルに代わるリュックやデイパックについて伺う。

○答弁 現在教育委員会では、ランドセルの使用を指定しておらず、市独自のラ



ランドセルに代わるリュック見本品
ランドセルに代わる低価格なデイパックを作成する考えはない。

○要望 ランドセルに代わるリュックサックが様々な視点から考案されている。低価格で、軽くて、壊れにくいランドセルに代わるものとして市販をされているので、現代社会は多様化の流れの中、市教育委員会でもランドセルの指定はないとのことなので、柔軟な対応を要望する。

その他の主な質問項目

- 子どもたちの遊び場について

一般質問 (12月14日・15日・16日)



重要土地等調査法は戦時立法だ
過ちを二度繰り返すことになる

虹の会 大波 修二

○質問 重要土地等調査法は、自衛隊・米軍基地のほか、海上保安庁の施設、原子力発電所など安全保障上重要施設の周辺およそ1キロの区域と国境離島の区域を「注視区域」に指定している。自衛隊基地だけでも注視区域の候補は全国に四百数十か所、特別注視区域の候補は百数十か所もある。そこに存在する施設などの機能を阻害する行為に対して勧告、罰則付きの命令、中止が可能になる。また、調査の範囲が職歴や海外渡航歴、思想・信条、家族・交友などに及ぶ。さらに、地域住民から情報提供を求めることも、公然と密告を促すことになり、住民同士の相互監視や相互不信につながる。この法律で大和市が区域指定された場合、大和市の南部地区は実に市域面積の約2分の1になり、市民に大きく制約が課されてくる。大和駅の南西地区、桜ヶ丘駅の

西側地区の再開発ができなくなる可能性が出てくる。大和市は影響を受ける市民と連帯し、重要土地等調査法に反対すべきである。

○答弁 重要土地等調査法は、自衛隊や海上保安庁など重要施設の周辺を国が注視区域等を指定し、土地や建物の利用や取引を調査、規制する。国の専管事項である安全保障上の観点から制定された。来年9月の全面施行に向け、市民生活にどのような影響があるのか今後の国の動向や施行後の運用等を注視していく。

○要望 市民がどんなに苦しみか考えた場合、反対するなり、この法律を廃止する運動が必要ではないかと思う。戦後70年、二度と同じ過ちは繰り返さないと誓ったのに、現在、戦争に向かって突き進んでいる。駄目なところは駄目だと言っていく必要があるのではないか。



利用者の意見をしっかりと聞き
点字ブロックの管理、新設を

自由民主党 中村 一夫

○質問 黄色い点字ブロックは駅前などに設置され、視覚障害の方々にとっては大変重要なものだが時々破損しているものも見受けられる。その都度連絡して補修等してもらっているが、見過ごされているものもあるかもしれない。点字ブロックは視覚障害の方々が安全に目的地までたどり着く上で極めて重要なものであり、もし誤って設置されているものがあれば間違った方向に人を導いてしまうことにもなり、命の危険ということもある。

そこで点字ブロック設置の考え方、点字ブロックの補修点検について伺う。

○答弁 道路上の点字ブロックの設置は、駅周辺や交通量が多い道路の交差点及び横断歩道付近の歩道を中心に設置を進めているほか、歩道整備工事に合わせた新設も行っている。また、補修点検は、道路施設の日々のパトロールや市民の通報

などにより現場調査を行った結果、がたつきや破損等がある場合は速やかに補修を行っている。今後も道路の改善工事等を実施する際、必要に応じて新設や補修点検工事を行うなど、引き続き安全で円滑な歩行空間の確保に努めていく。

○要望 点字ブロックは道路上だけでなく、公共施設の中や公園にもある。今後とも実際に利用される視覚障害の方々の意見などをしっかりと聞き、点字ブロックの管理、新設を行ってほしい。



点字ブロックで安全に誘導



防災教育と地域連携
共助の意識向上を

公明党 鳥瀨 優

○質問 今年度実施した防災フェスタについて、例年との違い、メリット、デメリットなどについて伺う。

○答弁 自宅で気軽に参加でき、防災を学べる反面、パソコンやスマートフォンの環境がない方や操作の苦手な方は参加しづらいなど、一長一短があったと思う。

○質問 昨年、大和市学校防災マニュアルが改定となり、学校環境や学区の状況を踏まえた、より実効性が求められている。中学校における防災教育、地域との連携について伺う。

○答弁 中学校の防災教育では、進んで活動に参加する共助の意識向上が求められており、地域の危険箇所点検や初期消火訓練など共助の取組を促進するために、地域の防災訓練の情報などを中学生に提供し、地域との連携を進めていく。災害発生時において避難先等で主体的に考え、



防災に役立つスタンドパイプ

率先して行動する地域の担い手として成長できるように、教育委員会はより体験的な防災教育を推進していく。

○要望 ハイブリッド型の防災フェスタが開催できれば、より多くの方々の参加が期待できる。防災教育は何よりも彼らの命の中に、人のために、地域のためにという共助の精神がしっかりと突き刺さることは間違いない。

その他の主な質問項目

○快適な外出について



新設の不登校特例校分教室
生徒指導のプロを配置して

自由民主党 小田 博士

○質問 学校は知徳体をバランスよく身につけ、社会性を育む場である。不登校の対応では在籍校復帰を目指すのが原則だが、文部科学省は「不登校は悪くない」との立場を取るようになった。登校しない児童生徒の自尊感情を損なわない対応が求められるが、登校しなくてもよいという機運が高まれば、その傾向に拍車をかける懸念もある。本市が4月に新設する方針の不登校特例校分教室の意義は。

○答弁 大和市の不登校生徒のうち、約65%が年間90日以上欠席し、実質的な学習保障がされないまま卒業している。全ての子供への支援体制を再構築する必要がある。登校のみを目標とせず社会的自立を目指すという視点に立ち、より多様な学びの場を提供する。新たな選択肢が加わることで、より多様な働きかけが可能になると考えている。

○要望 東京都調布市の特例校分教室を視察したが、劇団員が講師を務めるなど、自分を表現する力の育成を図っている。本市でも体験活動を積極的に導入し、生徒の長所を伸ばしてほしい。スクールカウンセラーなどとの連携も必要である。教員の質の確保は最重要の課題であり、生徒指導のプロを充てるよう望む。

その他の主な質問項目

○待機児童
○学力向上



認知症ケア技法ユマニチュードで
介護負担の軽減を

神奈川ネットワーク運動 布瀬 めぐみ

○質問 認知症になっても自分らしく暮らしを続けるためには、社会全体で支えていくための地域人材の育成が重要だと思うが、市の考えを伺う。

○答弁 本市では、地域で認知症の人や家族を支え、希望と尊厳のある豊かな暮らしの実現に寄与することを目的として、

今年9月に大和市認知症1万人時代条例を制定した。今後も普及啓発や地域づくり、官民連携の取組等を通じ、誰もが寄り添った支援ができる地域の人材育成につなげていく。

○質問 認知症のケア技法の一つであるユマニチュードは、相手に対する自分の

行動全てが「あなたはとても大切な存在です」というメッセージを、介護を通して伝え、良い関係を結ぶことが大切であるとしている。コロナ禍で、人間の社会的なつながりが大きく変化した。認知症の方を支える家族の負担も今まで以上に増加する中、この技法を取り入れることで負担軽減につながった事例紹介や研究結果が多くある。ユマニチュードを活用した取組について、市の考えを伺う。

○答弁 ユマニチュードはコミュニケーションを中心とした認知症の人のケアの

効果的な技法と承知しており、公認心理士の認知症相談介護者交流会や認知症カフェ、介護者教室等の様々な機会を捉え、ケア技法の一つとして周知していく。

○要望 実践していくことで介護負担の軽減につながる認知症ケア技法の一つのユマニチュードについて、市のホームページなどに掲載され、気軽に情報を得ることができる方法が検討されていくことを要望する。

その他の主な質問項目

○不登校特例校分教室について

詳細は市議会ホームページを御覧ください

大和市議会

検索 クリック

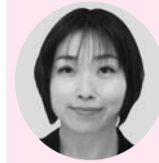
一般質問 (12月14日・15日・16日)



副市長の詳細な辞任理由も知らずに職員が働きやすい環境をつくれるか
大和正風会 佐藤 正のり

○質問 6月定例会で私がつけた大項目1番目のタイトル「市長のパワハラ報道を受けて」を「今回の一連の報道を受けて」と、私が知らないうちに変更してもよいとの考えか。
○答弁 議員の質問と基本的に同意と考えている。
○意見 職員は丁寧な調整をしたと感じているが、このように思いつきで言っているとしか思えない言葉遣いをされては、職員の努力が台なしである。
○質問 副市長の辞任について市長は9月定例会で「裁判に関わる内容であることから、答えを差し控える」と答弁した。そこで、「なぜ裁判に関わることだと答えられないのか」また副市長の辞任理由を詳細に把握していないことは問題ではないかと質問したが「先ほど答えたとおり」と答弁した。これは日本語として正

しい受け答えと言えるのか。到底納得できない。かみ合った答弁をしているのか。
○答弁 答弁内容に関する評価は議会や市民に委ねられていると捉えている。
○意見 市長は副市長の唯一の上司である責任を強く感じてほしい。辞任理由を把握しなければならないのは当然である。過去、副市長を含む複数の特別職が任期を全うされずに辞任された。全ての本市職員が、健康でやる気と誇りを持って長く働ける職場環境をつくるべきだ。



ダブルケアはサポートが必要不可欠 周知啓発と包括的相談窓口の設置を
日本共産党 ほりぐち 香奈

○質問 子育て中に親などの介護を同時に担うダブルケアは、複雑な事情が重なって起きている場合が多く、個人で抱えるには負担が大き過ぎるため、周囲のサポートが必要不可欠となる。
子育ては一定の準備は行えるが、介護は突然必要になる場合が多く、いつダブルケア状態になるのか分からない。当事者自身がダブルケアを行っていることに気がつかない場合もある。社会的なつながりが希薄になることで必要な情報が伝わらず、支援に結びつかないという課題もあることから、ダブルケアとはどんなことなのかを学び、どんな備えが必要なのか、どんな支援があるのかなど、積極的に周知啓発を行っていく必要があると考える。子育て支援におけるダブルケアへの対応とダブルケアの周知啓発について市の見解を伺う。

○答弁 子育て何でも相談・応援センターは、ダブルケアを含め、子育てに関する相談をワンストップで受けている。乳児家庭全戸訪問時に、家族状況の把握なども行っている。親族に介護を必要とする方を把握した場合、利用している支援の状況等を確認した上で、必要に応じて地域包括支援センターなどとの連携を図り、子育て支援制度の活用も促し、負担を軽減できるよう支援に努めている。
高齢出産の母親を対象とした講座の中で情報提供を行っているが、幅広く周知を進めていけるよう効果的な手法について検討していく。
○要望 まずは、知ってもらうことが大事なので、周知に期待したい。ダブルケアの当事者がどこに相談してよいのか迷うことがないように、ダブルケアに特化した相談窓口を設置することを要望する。



情報格差を解消しマイナンバーカードを普及促進
公明党 山田 己智恵

○質問 デジタル化推進の中でも市民生活に関わりの深いマイナンバーカードの窓口業務活用で、市民サービス向上と業務の負担軽減、効率化を図ってはどうか。
○答弁 印鑑登録証明書の交付を令和4年度中にマイナンバーカードで代替できるよう検討するなど、窓口業務での活用も進めている。本市の窓口業務にとって有効な取組を進めていきたい。
○質問 マイナポイントをもらう方法が分からないなど、デジタル弱者の方に対する支援が絶対的に必要である。設定支援窓口の拡大、出張窓口の開設など伺う。
○答弁 設定支援窓口で支援を実施しており、現在新たに検討されているマイナポイント事業にも、引き続き対応したい。令和4年2月よりマイナンバーカードの申請支援のための出張窓口を開設する中でも説明や案内をしていきたい。

○質問 デジタルデバイド解消のため、身近な地域でスマホ教室等を開催してはどうか。また、市民講師を育成し、デジタルに慣れていない住民をサポートする仕組みをつくってはどうか。
○答弁 スマートフォンの講習会等を市の取組として実施したいと考える。市民が身近な場所でサポートを受けられる仕組みも現在検討している。

その他の主な質問項目

○新型コロナウイルス感染症に関して



スマホ教室で住民をサポート



広域避難場所の安全性を問う
自由民主党 古木 邦明

○質問 広域避難場所は大規模火災発生時の避難場所であることから、しっかり検証し指定していると思うが、人口が密集する本市においては、強風時に、火災の延焼等で安全性が懸念される避難場所はないのか。また、地震により土砂崩れが発生する場所や、水害などと重なり複合災害になる場合もあり得る。そうした面からの安全性も考慮されているのか。
○答弁 県が定めた指定基準に基づき、13か所指定しているが、広大な敷地が必要なことから一部の避難場所は浸水想定区域や土砂災害警戒区域を含む状況である。この基準を満たすことで、強風時などの広域避難場所も安全の確保ができると思うが、万が一延焼の拡大や、火災旋風に発展する等した場合、被害状況等を迅速に把握するため、ドローン等により情報収集を行い、防災行政無線やP組や母子健康手帳を親子手帳などの名称としてはどうか。
○答弁 父親の産後鬱について相談先の周知や様々な機会を通じ、理解を深めていけるよう取り組む。母子健康手帳の名称の変更について検討を進めていく。
○質問 将来の妊娠のための健康管理を促す取組であるプレコンセプションケアの普及などの施策推進が国から示されている。普及に取り組んではいかがか。
○答弁 健康状態やリスク因子の把握は大変重要であり、専門機関からの情報発



Sメール等で速やかに情報提供できる体制を整え、今後も力を入れていく。
○質問 住宅の耐震化率の目標と現状、耐震改修促進計画の今後について伺う。
○答弁 耐震化率は令和3年度末までに95%が目標で、令和2年度末時点で94.6%である。令和4年度以降も引き続き耐震化への取組を進めるため、国から示される新たな基本方針を踏まえ、総合計画、地域防災計画等と整合を図り、今年度中に計画を改定する予定である。信へ市のホームページからアクセスできるようにする等、普及啓発に努めていく。
○質問 HSC(ハイリー・センシティブ・チャイルド)、人一倍繊細な子供への理解が必要と考える。教職員等への研修やスクールカウンセラー等との連携、理解を深める取組を検討してはどうか。
○答弁 今後の教職員研修等において、HSCの基本的な知識等の情報提供を行い、認知度の向上、理解に努めていく。
その他の主な質問項目
○高額療養費の簡素化などについて



子どもを誰一人取り残さない社会へ
公明党 河端 恵美子

○質問 チャイルドファースト社会の実現に向けて、施策の強化が重要である。男性が育休を取得できる社会を促進することは、産後鬱防止や少子化対策として大きな効果が期待できると考える。先進事例などを参考に、育休100%を目指し、取り組んではどうか。

○答弁 男性職員の育児休業取得率のさらなる向上を図るため、育児応援相談制度を新設し、職員と上司が育休取得計画書を一緒に作成するなど、職場全体で取り組む。先進自治体の取組等を参考にしながら、取組を積極的に進めていく。
○質問 父親の産後鬱対策の強化への取

一般質問 (12月14日・15日・16日)



シリウス26億円の異常な増額
市は根拠も示さず議会に説明した
虹の会 石田 ゆたか

○質問 平成27年、市はシリウスの工事費がオリパラ需要で高騰した等と議会に説明し26億円増額したが、同時期の県の工事契約204件でオリパラ由来の増額は僅か10件、最大9%だった。この増額が住民訴訟で指摘された。オリパラ由来の増額は約15億円、率にして18%で、残り約11億円は内装工事の追加及び一部設計変更と議会に全く説明のない新事実が示され、事業実施の根拠となる文書を市は一切保有していないことが明らかに。なぜ11億円もの事業を議会に説明しなかったのか。11億円の追加工事はどんな必要性があったのか。
○答弁 事業開始以来、本会議や委員会、都市整備対策特別委員会を通じ、議員の皆様丁寧に説明した。当初、再開発組合から引き渡された後に実施予定だった内装工事等を同時に行い工期短縮や経費

削減等を期待し判断した。
○質問 後で内装工事を追加予定だったと驚きの答弁。ならば当初予算は実態より安い予算を議会に示したことになるが説明したのか。議会への説明内容、その根拠となる議事録や公文書は示せるのか。
○答弁 当初契約、変更契約は本会議や委員会を通じた手続の中で説明した。
○意見 支離滅裂な答弁。どう内容を説明したか、議事録や公文書を示せと質問した。質問に答えていただきたい。



質問の基となった住民訴訟の膨大な資料



療育と保育の一体的な提供へ
インクルーシブ保育園の設置を
明るいまらい大和 町田 零二

○質問 保育園に通っている子供たちの中には、当然、特別な支援が必要な子もいる。そういった子にとって、できるだけ早期から継続した療育を受けられるかどうかは、その子の人生を左右する重大な問題である。また、本年10月現在、ゼロから5歳児までを預かる保育所等における障害児の在籍状況は、民営49施設で82名、公立4施設で51名となっており、1園当たりでは、民間園で1.67人なのに対し、公立園では12.75人と、率にして7.6倍もの差がある。言うまでもなく、保育園は療育センターとは本質的な機能が違うので、過度な集中は、障害の有無にかかわらず、子供たちにとっていいこととは言えない。そこで適切な療育、発達支援のため、また、現在の民営施設と公立園の状況の是正のため、民間の保育施設等に発達支援事業

所を併設する新たな形の保育園「インクルーシブ保育園」を設置してはどうか。
○答弁 特別な支援が必要な児童が年々増加している状況の中で、療育と保育が同じ場所で一体的に提供され、保護者への就労支援とともに、切れ目のない子育て支援にもつながることから、他市の事例などを研究しつつ、実施に向けた検討を進めていきたい。

その他の主な質問項目

○「書かない窓口」について



公共建築とまちづくりのコンセプト
安全安心なまちづくりへの取組は
大和正風会 安藤 博夫

○質問 やまと公園改修整備工事(休憩所新築工事で約5億円、公園改修工事で約6億円、総額で11億円の予算)のコンセプトと市民への周知について問う。
○答弁 幅広い世代に安心して快適に利用してもらえよう、「誰もがつい足を運びたくなるような公園」をコンセプト

に、ユニバーサルデザインや防犯にも配慮した。令和3年度予算説明の際にもイメージ図を示し、令和4年度の完成に向け、今後も議会や市民の皆様により丁寧な説明に努めていきたい。
○要望 テーマ性のある建築については、市民とともに時間をかけて熟成させるプ



オスプレイの点検整備拠点化など
新たな基地負担は認められない
日本共産党 たかく 良美

○質問 昨年は弾道ミサイル迎撃訓練が実施され、今年は生物、化学、核、放射能防御訓練が行われた。また、2030年までに51機の米軍オスプレイの点検整備計画を明らかにした。さらに東北地方での陸上自衛隊と米海兵隊の共同訓練で、オスプレイ6機、米軍ヘリなどの訓練に厚木基地が使われ、今朝も子供たちが登校する時間に4機のオスプレイの飛行があった。米中の緊張が高まる中、沖縄では台湾有事を想定した訓練が実施され厚木基地への影響も懸念される。こうした状況に対する市長の認識を尋ねる。
○答弁 今月、宮城県の演習場等で実施された日米共同訓練に参加した航空機が整備、給油場所として厚木基地を使用した。いずれも国からは一時的な使用であるとの説明があったが、厚木基地をめぐる様々な動きが見られていて不安や懸念

の聲が上がることも承知している。
本市としては、現在の国際情勢や、それに伴う国の防衛、安全保障政策等も踏まえながら、新たな市民負担の増加は認められないとの立場で、今後の厚木基地の運用等について、市民生活への影響という観点から引き続き注視していく。
○要望 平成31年に木更津市長がオスプレイ点検整備実施に際し、厚木基地の艦隊即応センターに要請に来ている。先日、三沢基地所属のF16戦闘機が210キロもある燃料タンク2個を落下させる事故があった。しかし米軍は事故原因や再発防止策の公表もなく訓練を再開している。これは大和市民にとっても大きな不安である。市長には、市民の安全を最優先に、市民に広く情報を提供し、市民とともに基地負担軽減を国に求めることを要望する。



小田急の小児運賃値下げに合わせ
大和市の経済活性化を図る
大和正風会 あかみね 太一

○質問 市内で活動し消費するファミリー層が市外に流出するとなれば、経済的に厳しい状況をもたらす。本市においては、いかにファミリー層を市内にとどめ、呼び込めるかを主眼に置いて、経済活性化対策のための施策を講じるべきである。小田急電鉄株式会社の小児運賃一律50円に関して市の見解を伺う。
○答弁 小田急電鉄株式会社が、子育てしやすい沿線の実現に向けて、子育て応援ポリシーを定め、「こどもの笑顔は未来を変える。Oda Kyuパートナー宣言」を策定し、2022年春から小児IC運賃を全区間一律50円にする予定であることは承知をしている。市内には、大和駅にシリウス、中央林間駅にポラリス、そして高座渋谷駅にはゆとりの森があり、親子連れをはじめ、大変多くの方に御利用いただいていることから、少な



市内各所を走る小田急線

口セスが大切。コロナ禍の現在、大きな予算を投じて箱物づくりを続け、やまと公園にガラスの城のような休憩所を大きな予算をかけて造る。それは本当に切迫した必要性があるのか。時にはとどまる勇気、再考する決断も必要ではないか。
○質問 公共施設の有効活用のため、休業日は地域に施設開放すべきと考える。例として、特別支援教育センターアンダント(旧林間学習センター)の休業日の施設開放は、どのように考えるのか問う。
○答弁 特別支援教育センターは、特別

から魅力が高まるものと捉えている。また、利用客数が増え、市内外からの人流が多くなることによって、市内経済の活性化も期待できるところではあるが、現時点で予測を立てることは難しく、しばらくの間は状況を見守っていきたい。いずれにしても、子育て支援に力を入れている本市にとっては、このような取組も踏まえた中で、子育て世帯の満足度をさらに高めていくために、あらゆる施策を全力で取り組んでいきたいと思う。支援に特化した施設の特長上、多岐にわたる個人情報が取り扱われ、施設開放部分にエリア分けすることが難しく、現時点では休業日の施設開放の予定はない。
○質問 点字ブロックは視覚障害者が、町なかを歩く際には命綱である。その理解を広めるため、児童生徒への教育、健常者への周知について問う。
○答弁 思いやりや相手の立場に立って考える心を育て、共生社会の実現に向け取り組む。道路の安全性を高める要素として、広く周知させることは重要である。

詳細は市議会ホームページを御覧ください

大和市議会

検索 クリック

一般質問 (12月14日・15日・16日)



気候非常事態宣言の発出を求め 脱炭素化の取組を問う

神奈川ネットワーク運動 くにかね 久子

〇質問 温暖化による気候変動がもたらす脅威から市民の生命、財産、健康を守り、持続可能な発展を目指す行政の責任がある。本市も気候非常事態宣言を発出するべきと考えるがどうか。

〇答弁 国や県、他市と比べ順調に温室効果ガス排出量削減を進めてきたが、一

層の削減が求められている。中長期的な脱炭素施策を描いた上で、可能な限り早急に宣言を行うよう取り組んでいる。

〇質問 プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律が成立した。本市では、これまで容器包装プラの中間処理を県外の事業者へ全量委託していたが、2

が提出され、議員1名から質疑があり、討論を経て、賛成多数で原案のとおり可決されました。補正予算(第9号)は、歳出で、新型コロナウイルス感染症の長期化を踏まえた国の経済対策に基づき、生活困窮者自立支援金支給事業の支給期間延長等による経費(8131万9千円)、住民税非課税世帯等に対して現金10万円を支給する臨時特別給付金事業の経費(36億9334万6千円)、高校3年生相当までの子育て世帯へ、児童1人当たり現金

019年4月から環境管理センターでも資源化を開始している。資源化処理した比率の推移を伺う。

〇答弁 平成30年度は51.3%、令和元年度は80.6%、令和2年度は87.2%、令和3年度は12月末時点で90.9%となっている。

〇質問 本市の有料指定ごみ袋を植物由来の原料使用に切り替えてはどうか。

〇答弁 現在、二酸化炭素排出抑制など環境配慮の観点からも、バイオマスプラスチックを配合した有料指定ごみ袋への5万円を支給する臨時特別給付事業の経費(17億8922万7千円)を増額し、歳入は国庫支出金を計上するものです。

12月14日の本会議に議案が提出され、複数の議員からの質疑、討論を経て、全員賛成で原案のとおり可決されました。

補正予算(第10号)は国の新たな指針に基づき、歳出で、第9号で議決した児童1人当たりの給付金に5万円を加え、合わせて10万円を一括現金給付するため、子育て世帯への臨時特別給付事業の経費(17億8147万7千円)を増額

う意味を感じ取ることができなかった。否決という議会の機能を示すことで、市がしっかりと練って、説明をして、考えてやっていかなければならない状況をつくり出すという意味では、市民や市議会、ひいては市行政へもメリットが大きいと思ひ、反対する。(虹の会)

・建設のコンセプトが市民に丁寧に実施されていないこと、市民の声を聞きつつ一緒に造ることに消極的である。新たなランドマークに改装するのではなく、過大な設計を見直し、トイレなどはコンパクトなものとし、植樹する面積を増やすなど、木漏れ日の中で高齢者や子供たちが遊ぶことができる、誰もが使いやすい公園をすることを求め、反対する。(共産)

・避難所や防災倉庫としての役割も、大和駅近隣にはシリウスやスポーツセンターなど避難できる施設がたくさんある。備蓄倉庫が足りないのであれば、公園の一角に倉庫のみ建てれば済む。リニューアルに当たり、パブリックコメントも行われず、自治会の意見もない。私たちが目を向ける方向は、市民であり、一人の市民としてこの議案に向かうべきであり、反対する。(ネット)

環境建設常任委員会における主な質疑

〇質疑 新築工事(建築)の金額2億3100万円は、面積単価が高額に感じる。あわせて、正面のガラス張りのイメージ、天井高の高さなど、どのような建築物となるのか。



資源化処理を進める環境管理センター 切り替えについて検討を始めている。

その他の主な質問項目

〇有機フッ素化合物による河川等の汚染対策について

し、歳入は国庫支出金を計上するものです。最終日の本会議に議案が提出され、議員1名から質疑があり、討論を経て、全員賛成で原案のとおり可決されました。



〇答弁 開放的な空間とするコンセプトから、柱の間隔を広めに取った分、はりの部材が大きくなり、材料費が高かったこと、外壁面に採用したカーテンウォールの材料費が割高なこと、メンテナンス費用削減のため、汚れが付きにくく、耐久性のある部材を使用したこと、平家建てのため2階建て等と比べ若干割高になっていることが理由として挙げられる。

〇質疑 契約金額2億3100万円の財源構成を示されたい。

〇答弁 国庫支出金1億5400万円、県支出金600万円、地方債7020万円、一般財源80万円である。

〇質疑 公園内にこのような立派な施設があったところで、どの程度の人が使うのかが見えてこない。平日、休日ともどの程度の来場を見込み、休憩所を使うものと想定しているのか。

〇答弁 平成26年度都市公園利用実態調査を基に、年間来園者数は18万人と試算している。午前中は、乳幼児の親子連れ、保育園、幼稚園児の遊具、芝生の利用が主である。午後、放課後は中学生など年齢層が上がるので、読書や勉強などにも活用できるのではないかと。

〇質疑 他の公園にはない休憩所を、コロナ禍の中、なぜやまと公園だけ造るのか。この間の議論でどのような役目を持たせようと考え、本施設を造ろうと提案しているのか。

〇答弁 芝生を中心とした公園として整備するので、夏場には涼を取るような休憩所なり日陰も必要と思う。

一般会計補正予算 4件を可決

今定例会には、令和3年度大和市一般会計補正予算(第7号、第8号、第9号、第10号)が提出されました。(第8号については1面に掲載)

補正予算(第7号)は、歳出で、新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの3回目接種に係る経費(21億389万7千円)を増額し、歳入は国庫支出金を計上するものです。初日の本会議に議案

工事請負契約の締結に同意 やまと公園休憩所新築工事(建築)

やまと公園休憩所新築工事(建築)についての工事請負契約の締結の議案が提出されました。

その内容は、やまと公園の大規模改修工事に併せて、休憩所を整備するもので、休憩所内には床面積440㎡の休憩室を設けるほかトイレ、授乳室、管理用の倉庫及び給湯室を設けるものであり、契約金額は2億3100万円(税込み)です。このほか太陽光発電設備工事、外構工事、家具工事等が別契約で予定されています。

本会議における審議

所管の環境建設常任委員長からの審査報告後、討論を経て採決した結果、可否同数となり、地方自治法第116条に基づき議長により裁決され、本件は同意されました。

〇賛成討論

・コロナ禍だから公共事業を止めろというのは、取るべき手段と逆の発想であり、雇用創出のため、また子供たちや子育て世代によりレガシーを残していくために、必要な事業はやっていくべきである。休憩所は総合的かつ中長期的な視点から、市民が求めているニーズが凝縮したものと捉える。本来の審議内容である契約相手の選定、契約内容も否決すべき点はないことから、賛成する。(みらい)

・本議案が否決されれば、1億5400万円の補助金を活用ができなくなることは大きな損失になる。さらに、設計委託

のやり直しが必要となり、その検討に時間も新たな設計委託費用も発生し、公園整備が年単位で大幅に遅れ、公園の開放を心待ちにしている地域の住民はがっかりする。今後、公園のオープンに向けては、地域住民に対し丁寧な説明をしていただくことを要望し、賛成する。(公明) ・市民の憩いの場、災害時の避難所等の防災拠点、駅周辺に多く存在する小規模保育園の園児の遊び場としても期待されている。地元の意見も早期の整備が望まれている。多額の費用をかけて公園改修や高額な休憩施設の建設を行うべきかとの意見もあるが、市が公共工事等を積極的に発注し経済活性化に資することは重要であり、賛成する。(自民党)

〇反対討論

・いまだコロナ禍の収束の見通せない中、財政状況も大変逼迫した状況下で、巨額の金額を投入してやまと公園の整備、休憩所建設を今進めなければならない理由はどこにあるのか。市民から箱物行政と批判されても、返す言葉も見つからない。一番大事なコンセプトの醸成を置き去りにし、まず箱物を建設して、後から公園経営や運営組織を詰め込めば何とかなんとといった手法や姿勢は到底理解できないことから、反対する。(正風会)

・これだけの金額をかけて豪華な休憩所を造る必要性を問うたが、直接的な市民利益、あの場所でなければならないとい

